

京都議定書を越えて一新たな温暖化国際枠組みへの期待

鳩山総理は、1990年に比べて温室効果ガスを25%削減する構想を、去る9月に示しました。そして、世界各国の削減分担を決める大きな会議COP15がデンマークのコペンハーゲンで始まりました。今日は温暖化対策を研究している私のところに寄せられた疑問や心配のうち、これはもっともだと感じたものをご紹介します。この問題を考えていきたいと思います。

一つ目は、経済が悪化している中、25%削減目標は厳しすぎて、生活が苦しくなるのではないかという心配です。特に主婦の方やエネルギーをたくさん使う企業の従業員の方々から、よく聞かれます。

麻生前政権時代での分析では、25%削減は厳しすぎる目標で、経済や国民生活に与える影響が余りにも大きく、日本としては取りえない選択肢だとされていました。新政権になってから、前政権の分析は負担を大きく見積もりすぎているので、再計算しようということになりました。その背景には、温暖化対策のいい面、たとえば省エネで電気代が減るとか、新しい製品が出てきて産業が活性化するなどを考えれば、もっと負担が少なくて達成できるはずだ、という見通しがあったようです。ところが、条件を変えて再計算をしてみたけれども、結果の数字にそれほど大きな変化がなかったためか、未だ明確な発表はありません。今後は再計算チームの人を入れ替えて、いい数字が得られるまで再計算を続けるということのようです。

経済や国民生活への影響のうち、大事な点はいくつかあります。環境産業が成長産業だと言っても、環境対策は本質的には経済成長を抑制する効果がある以上、失業の不安を解消してくれるわけではありません。同じ成長戦略をとるアメリカでも、足元の失業率は上昇しています。また太陽光パネルなど新しい製品の生産には、あいにく人手はそれほどかかりません。そのうえ、生産コストが日本よりも安い中国などのアジアに工場を作ることになれば、国内での雇用は生まれず、地域経済にとっても大きな影響があります。雇用の面からは、環境対策よりも当面の円高対策の方が重要でしょう。

また、所得分配にも大きな影響があります。いま、世帯の平均所得は550万円でそれ以下の世帯が6割も占めています。政府が勧めるエコカーと太陽光パネルを買えば、年収が飛んでしまう世帯が大半なのです。ところが、25%削減構想は、全ての世帯がそうした新しい機器を買い、住宅を省エネ型に改修することを前提としているのです。こうした環境対策は、一般の生活感覚とかけ離れていると感じるのですがどうでしょうか。そのうえ、最近では、環境税の導入が検討されています。実現すれば、来年4月以降エネルギーの消費に税金がかかってくることになるのですが、これ以上灯油や電気を節約できないくらい切り詰めている家庭は、どうすればよいのでしょうか。

私に寄せられる二つ目の疑問は、これほど大変な思いをして日本は努力しようとしているのに、アメリカもヨーロッパも、さらには最近好景気に湧く中国などの新興国も、日本ほど努力するつもりがないのではないかと、いうものです。これは、海外で生活したことがある方や今住んでいる方々から多く寄せられる疑問です。

COP15 を前にして、各国とも自国の数値目標を出してきました。削減目標数値そのものを比較することは、あまり本質を突いていません。なぜなら、各国とも都合のいい計算方法を使って、自らの削減を実態に比べて大きく見せているからです。このフリップをご覧ください。各国とも日本の目標に比べて、現実に必要なとされる努力の度合いや費用を考えると、むしろ、ケタ違いに低いレベルの目標しか出していません。その結果、温暖化防止のためには、先進国全体で 25%以上の削減が必要だと言われている中、総計するとまだ 20%以下にしか到達していない状況です。

日本は家庭も産業も「もったいない文化」が浸透して、たゆまぬ省エネ努力を続けてきて、いわばアスリート体型になりました。しかし、アメリカやヨーロッパ、あるいは中国は、エネルギーを無駄遣いするメタボ体質のままです。日本は世界の 4%しか温室効果ガスを排出していませんが、こうした諸国は世界の排出量の約 6 割も占める状態です。世界の人々が乗っている地球というエレベーターが、こうした重さに耐えかねてワイヤーが切れてしまいそうな状態になっているなら、まず誰からダイエットすべきかは明らかです。鳩山総理は、9 月の国連演説で、「日本だけが突出した目標を掲げても問題は解決しません」と正しく指摘されました。しかし現状は、25%削減目標を掲げた日本が圧倒的に突出しています。鳩山総理は、COP15 で、アメリカ、ヨーロッパそして中国に対して、「もっと削減目標を厳しくすべきだ」と声を大にしておっしゃるべきではないでしょうか。

三つ目は、COP15 において、日本だけが厳しい義務がかかるような枠組みに引き続き押し込められるのではないかと、いう心配です。こうした心配は、温暖化の国際交渉に詳しい専門家の方々から寄せられるもので、海外のメディアや日本の外交スタイルの研究者たちも関心を持っています。

どうしてそのような心配をする人が増えているのでしょうか。それはこういうことです。アメリカや中国が提示している数値目標は、それほど達成が厳しくないうえに、法的な遵守義務を伴う国際約束ではなく、単に国内の目標でしかありません。ところが、まとめる立場にある議長国のデンマークなどから、アメリカや中国のような大国にはそれ以上の義務を求めず、片や、真面目に野心的な目標を掲げている日本に対しては、厳しい遵守義務がかかる今の京都議定書に押し込めようとする動きがあります。日本がそれに対してどう対応するのか、明確な拒否の動きを示していないため、外交的につけこまれかねない状態になっていると言っていいでしょう。

排出量のナンバーワン、ナンバーツーのアメリカや中国、またその他の途上国に削減義務がかかっていない京都議定書の枠組みのままでは、未来の地球は救えません。国際

的に手を縛られることを嫌う大国意識が強いアメリカや中国は、未来永劫京都議定書には戻ってこないのです。京都議定書の枠組みと、単なる努力目標の合意による新たな枠組みの二重構造が永続化することとはなりません。「世界全体の公平かつ誠実な協力による温暖化防止」という理想が、遠く逃げて行ってしまうでしょう。したがってもしも、どのような形であれ、米中が抜けたままの、京都議定書を 2013 年以降も延長するという動きがあれば、日本は断固として拒否すべきだと思います。日本は世界一の環境先進国なので、そうした強い姿勢を世界に見せることで、各国に一層の削減努力を促すことが日本の責務でもあります。

幸い、鳩山総理は、その点を正しく認識されています。フリップをご覧ください。鳩山総理の国連演説では、京都議定書を歴史的な第一歩としつつも、「京都議定書に続く新たな枠組みが構築されなければ、効果的な取り組みとなりません」という認識を示し、「新たな一つの約束作成」をゆるぎない外交方針とされているからです。

そのとおり、そろそろ京都議定書を卒業して、新たな枠組みで世界全体をカバーする取り決めを作るべき時が来ています。COP 15はそのためのチャンスです。日本にとっての最大のチャンスを最大のピンチにはしてはいけません。

以 上